

令和2年度

笠間市公営企業会計
決算審査意見書

笠間市監査委員

笠 監 第 9 号

令和3年8月20日

笠間市長 山口 伸樹 様

笠間市監査委員 仙波 操

笠間市監査委員 須藤 幹夫

笠間市監査委員 小藺江一三

令和2年度笠間市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、
審査に付された令和2年度笠間市公営企業会計決算及び附属書類を審査したの
で、その結果について、次のとおりその意見書を提出します。

目 次

令和2年度笠間市公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の種類	7
第2	審査の対象	7
第3	審査の期間	7
第4	審査の着眼点及び実施内容等	7
第5	審査の結果	7
笠間市水道事業会計		9
	経営の概要	10
1	決算報告書について	11
2	経営状況細目について（消費税抜き）	12
3	経営成績について	13
4	財政状況（貸借対照表）について	15
5	キャッシュ・フローについて	17
6	施設の利用状況について	17
7	供給単価と給水原価について	18
8	水道事業の経済性について	18
9	建設改良事業等について	18
10	企業債償還について	19
11	むすび	19
笠間市工業用水道事業会計		21
	経営の概要	22
1	決算報告書について	23
2	経営状況細目について（消費税抜き）	24
3	経営成績について	25
4	財政状況（貸借対照表）について	26
5	キャッシュ・フローについて	28
6	むすび	28
笠間市公共下水道事業会計		29
	経営の概要	30
1	決算報告書について	31
2	経営状況細目について（消費税抜き）	33
3	経営成績について	35
4	財政状況（貸借対照表）について	36
5	キャッシュ・フローについて	38
6	財政分析について	38
7	建設改良事業について	38
8	有収水量1㎡当たりの収益（使用料単価）及び費用（汚水処理原価）について	39
9	企業債償還について	39
10	むすび	39

笠間市立病院事業会計	-----	4 1
経営の概要	-----	4 2
1 決算報告書について	-----	4 3
2 経営状況細目について（消費税抜き）	-----	4 4
3 経営成績について	-----	4 6
4 財政状況（貸借対照表）について	-----	4 7
5 キャッシュ・フローについて	-----	4 9
6 企業債償還について	-----	4 9
7 むすび	-----	4 9
資料	-----	5 1～6 2

- | |
|--|
| <p>1 文中及び本文各表中の金額は、原則として、各係数ごとに千円単位(千円未満は四捨五入)で表示している。</p> <p>2 文中及び本文各表中の比率等用法は、次のとおりである。</p> <p>(1) 比率(%)…… 原則小数点以下第2位を四捨五入している。</p> <p>(2) 「0.0」…… 該当数値はあるが、0.05%未満のもの。</p> <p>(3) 「0」…… 該当数値はあるが、500円未満のもの。</p> <p>(4) 「-」…… 該当数値なし又は算出不能なもの。</p> <p>3 上記のように処理をした結果、文中及び各表の数値とその内容の累計値とが一致しない場合や、他部局等作成の資料の数値と一致しない場合もある。</p> |
|--|

令和2年度笠間市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

令和2年度笠間市水道事業会計決算

令和2年度笠間市工業用水道事業会計決算

令和2年度笠間市公共下水道事業会計決算

令和2年度笠間市立病院事業会計決算

第3 審査の期間

令和3年6月25日から令和3年8月19日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容等

審査については、笠間市監査基準（令和2年笠間市監査委員告示第3号）にのっとり、市長から審査に付された各会計決算書及び附属書類等が法令に準拠して作成されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを主眼として、7月14日に関係職員の説明を聴取し審査を行った。

第5 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令並びにこれに基づいて定められた会計諸規定に準拠して作成されており、かつ、経営成績及び財政状態が適正に表示されているものと認められた。

笠間市水道事業会計

令和 2 年度笠間市水道事業会計

経営の概要

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比較増減	備 考
行政区域内人口 (人)	74,733	75,316	△583	
給水人口 (人)	62,104	62,840	△736	
普及率 (%)	83.1	83.4	△0.3	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水戸数 (戸)	26,540	26,293	247	
年間総配水量 (m ³)	8,205,861	8,091,222	114,639	
年間総有収水量 (m ³)	6,689,965	6,657,320	32,645	
有収率 (%)	81.5	82.3	△0.8	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1日平均配水量 (m ³)	22,482	22,107	375	
1日最大配水量 (m ³)	25,299	24,511	788	
1人1日平均配水量 (ℓ)	362	352	10	
損益勘定所属職員数(人)	9	9	—	
給水原価 (円)	201.13	207.71	△6.58	
供給単価 (円)	215.96	217.53	△1.57	

当年度末の給水人口は 62,104 人であり、昨年度と比べて 736 人減少している。

1 決算報告書について

(1) 収益的収入・支出

令和2年度の収益的収入は、予算現額18億1,912万5千円に対し、決算額18億2,454万円で、予算現額に対する収入率は100.3%である。

収益的支出は、予算現額16億5,750万8千円に対し、決算額15億9,356万2千円で、予算現額に対する執行率は96.1%である。

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	収入率
水道事業収益	1,819,125	1,824,540	5,415	100.3
営業収益	1,640,029	1,639,853	△176	100.0
営業外収益	179,092	178,601	△491	99.7
特別利益	4	6,085	6,081	152,132.8

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	1,657,508	1,593,562	63,946	96.1
営業費用	1,586,418	1,535,674	50,744	96.8
営業外費用	58,309	57,755	554	99.1
特別損失	304	133	171	43.7
予備費	12,477	—	12,477	—

(2) 資本的収入・支出

令和2年度の資本的収入は、予算現額9,296万円に対し、決算額9,252万9千円で、予算現額に対する収入率は99.5%である。

資本的支出は、予算現額6億1,291万6千円に対し、決算額6億829万8千円で、予算現額に対する執行率は99.2%であり、不用額は461万8千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億1,576万9千円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,595万8千円及び過年度分損益勘定留保資金4億8,981万円で補てんしている。

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	収入率
資 本 的 収 入	92,960	92,529	△431	99.5
企 業 債	80,000	80,000	—	100.0
他 会 計 出 資 金	—	—	—	—
他 会 計 負 担 金	12,958	12,529	△429	96.7
工 事 負 担 金	1	—	△1	—
固 定 資 産 売 却 代 金	1	—	△1	—

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	612,916	608,298	4,618	99.2
建 設 改 良 費	365,707	361,096	4,611	98.7
企 業 債 償 還 金	247,209	247,202	7	100.0

2 経営状況細目について（消費税抜き）

令和2年度の営業収益は14億9,151万7千円で、前年度に比べ791万5千円減少している。主な要因は、給水収益、その他営業収益（加入金）の減少によるものである。

営業外収益は1億7,690万6千円で、前年度に比べ2,559万7千円減少している。主な要因は、他会計補助金の減少によるものである。

(営業収益、営業外収益及び特別利益)

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	給水収益	1,444,735	86.3	1,448,186	84.9	△3,451
	その他営業収益	46,782	2.8	51,246	3.0	△4,464
	計	1,491,517	89.1	1,499,433	87.9	△7,915
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	3,066	0.2	3,156	0.2	△90
	他会計補助金	4,058	0.2	26,072	1.5	△22,014
	長期前受金戻入	147,337	8.8	150,971	8.8	△3,634
	雑収益	22,445	1.3	22,303	1.3	141
	計	176,906	10.6	202,503	11.9	△25,597
特 別 利 益	固定資産売却益	—	—	—	—	—
	過年度損益修正益	—	—	—	—	—
	その他特別利益	6,085	0.4	4,616	0.3	1,470
	計	6,085	0.4	4,616	0.3	1,470
合 計	1,674,509	100.0	1,706,551	100.0	△32,043	

営業費用は14億4,762万5千円で、前年度に比べ3,523万1千円減少している。主な要因は、配水及び給水費、減価償却費の減少によるものである。

営業外費用は4,523万3千円で、前年度に比べ564万4千円減少している。主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

特別損失は12万9千円で、前年度に比べ12万3千円減少している。主な要因は、過年度損益修正損の減少によるものである。

(営業費用、営業外費用及び特別損失)

(単位：千円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業費用	原水及び浄水費	717,142	48.0	724,728	47.2	△7,586
	配水及び給水費	74,916	5.0	87,337	5.7	△12,421
	業務費	88,015	5.9	87,955	5.7	60
	総係費	87,887	5.9	91,243	5.9	△3,356
	減価償却費	464,541	31.1	480,522	31.3	△15,980
	資産減耗費	15,124	1.0	11,072	0.7	4,052
	計	1,447,625	97.0	1,482,856	96.7	△35,231
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	45,171	3.0	50,877	3.3	△5,706
	雑支出	62	0.0	—	—	62
	計	45,233	3.0	50,877	3.3	△5,644
特別損失	過年度損益修正損	129	0.0	252	0.0	△123
	その他特別損失	—	—	—	—	—
	計	129	0.0	252	0.0	△123
合 計		1,492,987	100.0	1,533,985	100.0	△40,998

3 経営成績について

令和2年度の経営状況は、総収益16億7,450万9千円に対し、総費用14億9,298万7千円で、差引き1億8,152万1千円の純利益となっており、総収益対総費用比率は112.2%である。

平成30年度から令和2年度までの経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	総 収 益	総 費 用	純 利 益 (△純損失)	総 収 益 対 総費用比率
令和2年度	1,674,509	1,492,987	181,521	112.2
令和元年度	1,706,551	1,533,985	172,566	111.2
平成30年度	1,738,634	1,589,650	148,984	109.4

平成30年度から令和2年度までの純利益（純損失）及び利益剰余金（欠損金）は次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
当年度純利益 （△純損失）	181,521	172,566	148,984
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）	1,596,951	1,424,385	1,275,401
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金）	1,778,472	1,596,951	1,424,385
未処分利益剰余金処分量 （△欠損金処理額）	—	—	—
翌年度繰越利益剰余金 （△翌年度繰越欠損金）	1,778,472	1,596,951	1,424,385

4 財政状況（貸借対照表）について

資産の総額は、119億7,469万9千円で、前年度と比べ2,550万6千円減少している。その構成は、固定資産99億7,989万2千円（83.3%）、流動資産19億9,480万7千円（16.7%）である。

負債資本の総額は、119億7,469万9千円となり、負債については、固定負債19億2,252万7千円（16.1%）、流動負債3億4,519万円（2.9%）、繰延収益24億3,843万6千円（20.4%）となっている。資本については、資本金45億3,198万円（37.8%）、剰余金27億3,656万6千円（22.9%）となっている。

笠間市水道事業貸借対照表前年度比較表

資 産 の 部

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	9,979,892	83.3	10,060,649	83.8	△80,757
有 形 固 定 資 産	9,039,850	75.5	9,095,476	75.8	△55,626
土 地	337,822	2.8	266,772	2.2	71,050
建 物	265,504	2.2	270,355	2.3	△4,852
構 築 物	7,667,902	64.0	7,844,325	65.4	△176,423
機 械 及 び 装 置	683,397	5.7	700,816	5.8	△17,419
車 両 運 搬 具	1,741	0.0	2,052	0.0	△311
工 具 器 具 及 び 備 品	10,845	0.1	7,751	0.1	3,094
建 設 仮 勘 定	72,640	0.6	3,404	0.0	69,236
無 形 固 定 資 産	298	0.0	301	0.0	△3
施 設 利 用 権	—	—	3	0.0	△3
電 話 加 入 権	298	0.0	298	0.0	—
投 資 そ の 他 の 資 産	939,744	7.8	964,872	8.0	△25,128
投 資 有 価 証 券	939,744	7.8	964,872	8.0	△25,128
流 動 資 産	1,994,807	16.7	1,939,557	16.2	55,251
現 金 預 金	1,654,243	13.8	1,606,246	13.4	47,997
未 収 金	329,020	2.7	321,814	2.7	7,206
貸 倒 引 当 金	△5,000	△0.0	△8,000	△0.1	3,000
貯 蔵 品	16,544	0.1	19,497	0.2	△2,952
資 産 合 計	11,974,699	100.0	12,000,205	100.0	△25,506

負債・資本の部

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	1,922,527	16.1	2,062,588	17.2	△140,060
企 業 債	1,922,527	16.1	2,062,588	17.2	△140,060
流 動 負 債	345,190	2.9	362,050	3.0	△16,860
企 業 債	220,060	1.8	247,202	2.1	△27,141
未 払 金	90,718	0.8	84,660	0.7	6,058
引 当 金	6,591	0.1	6,591	0.1	—
賞 与 引 当 金	5,531	0.0	5,531	0.0	—
法定福利費引当金	1,060	0.0	1,060	0.0	—
その他流動負債	27,821	0.2	23,598	0.2	4,223
繰 延 収 益	2,438,436	20.4	2,488,543	20.7	△50,107
長 期 前 受 金	6,919,992	57.8	6,836,786	57.0	83,206
収 益 化 累 計 額	△4,481,556	△37.4	△4,348,243	△36.2	△133,313
負 債 合 計	4,706,154	39.3	4,913,181	40.9	△207,028
資 本 金	4,531,980	37.8	4,531,980	37.8	—
自 己 資 本 金	4,531,980	37.8	4,531,980	37.8	—
固 有 資 本 金	2,519,793	21.0	2,519,793	21.0	—
出 資 金	2,012,187	16.8	2,012,187	16.8	—
剰 余 金	2,736,566	22.9	2,555,044	21.3	181,521
資 本 剰 余 金	842,892	7.0	842,892	7.0	—
国 庫 補 助 金	27,262	0.2	27,262	0.2	—
一 般 会 計 補 助 金	63,975	0.5	63,975	0.5	—
加 入 分 担 金	523,090	4.4	523,090	4.4	—
工 事 負 担 金	53,456	0.4	53,456	0.4	—
一 般 会 計 負 担 金	5,255	0.0	5,255	0.0	—
受 贈 財 産 評 価 額	119,213	1.0	119,213	1.0	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	50,641	0.4	50,641	0.4	—
利 益 剰 余 金	1,893,673	15.8	1,712,152	14.3	181,521
減 債 積 立 金	108,923	0.9	108,923	0.9	—
利 益 積 立 金	4,978	0.0	4,978	0.0	—
建 設 改 良 積 立 金	1,300	0.0	1,300	0.0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,778,472	14.9	1,596,951	13.3	181,521
資 本 合 計	7,268,545	60.7	7,087,024	59.1	181,521
負 債 資 本 合 計	11,974,699	100.0	12,000,205	100.0	△25,506

5 キャッシュ・フローについて

令和2年度の業務活動によるものが5億1,687万円のプラス、投資活動によるものが3億167万1千円のマイナス、財務活動によるものが1億6,720万2千円のマイナスであり、資金期末残高は16億5,424万3千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	516,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,202
資金増加(減少)額	47,997
資金期首残高	1,606,246
資金期末残高	1,654,243

6 施設の利用状況について

施設の投資効果率の推移を表にすると次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	算 式
施設利用率 (%)	81.6	80.2	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
負荷率 (%)	88.9	90.2	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	91.8	88.9	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (m ³ /m)	9.6	9.5	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	9.1	8.9	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$

配水能力は27,570 m³で、これに対する1日平均配水量は、22,482 m³となっている。また、1日最大配水量については、25,299 m³を記録している。

施設利用率は81.6%で、前年度より1.4%のプラスとなっている。

7 供給単価と給水原価について

有収水量 1 m³当たりの供給単価，給水原価及び有収率の推移は次のとおりである。
令和2年度は，供給単価が給水原価を 14 円 82 銭上回る状態となっている。

区 分	令和2年度	令和元年度	算 式
供給単価 (円/1 m ³)	215.96	217.53	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (円/1 m ³)	201.13	207.71	$\frac{\text{費用合計}}{\text{年間総有収水量}}$
有収率 (%)	81.5	82.3	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$

費用合計＝経常費用－（受託工事費＋付帯事業費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費）－長期前受金戻入

8 水道事業の経済性について

水道事業の経済性を評定するために用いる指数を算出すると，次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	算 式
総収支比率 (%)	112.2	111.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	111.8	111.0	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収益対 営業費用比率 (%)	103.0	101.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

9 建設改良事業等について

令和2年度の建設改良事業は，新設配水管の延長約720mの整備や老朽管布設替及び道路改良工事などに併せ，配水管布設替を約1,730m更新し，水道水の安定供給に努められた。

今後も，老朽化した浄配水施設の改修や管路の計画的な更新を望むものである。

10 企業債償還について

令和2年度の企業債償還については、2億4,720万2千円の元金を償還している。なお、借入先別企業債残高は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度末残高	2年度借入額	2年度償還額	2年度末残高
政 府 資 金	1,451,094	—	151,086	1,300,008
地方公共団体金融機構	797,828	80,000	48,288	829,540
市 中 銀 行 等	60,868	—	47,828	13,040
合 計	2,309,789	80,000	247,202	2,142,588

11 むすび

以上が、令和2年度笠間市水道事業会計決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

業務実績については、給水人口62,104人で前年度に比べ736人の減少、給水戸数は26,540戸で前年度と比べ247戸増加している。年間総有収水量は、6,689,965 m³で前年度と比べ32,645 m³増加している。有収率については81.5%で前年度に比べ0.8%減少している。

経営状況については、本年度の総収益は、16億7,450万9千円で、前年度に比べ3,204万3千円減少している。主な要因は、営業外収益（他会計補助金）の減少によるものである。これに対し、総費用は、14億9,298万7千円で、前年度に比べ4,099万8千円減少している。主な要因は、配水及び給水費、減価償却費の減少によるものである。総収益から総費用を差引いた1億8,152万1千円が純利益となっており、総収益対総費用比率は112.2%になっている。

水道事業は、これまで水道料金徴収業務の民間委託による徴収率の向上や職員の削減など経営の合理化を進め、総収支比率や経常収支比率を100%以上としているなど、健全な経営を進めてきたことは評価できる。しかしながら、有収率については昨年より0.8%減少しており、全国平均より低い状況にあることから、さらなる向上に取組まれない。

また今後、さらに給水人口減少に伴う料金収入の減少や施設の老朽化等による更新費用の増大などにより、これまで以上に経営環境が厳しさを増すものと予測される。

そのため、市は、「笠間市水道事業第2次基本計画」を策定し、令和2年度からの10年間を計画期間とする「笠間市水道事業経営戦略」を改定したところであり、今後これらを基に、なお一層の健全経営と安全な水道水の安定供給に努められたい。

笠間市工業用水道事業会計

令和2年度笠間市工業用水道事業会計

経営の概要

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	備 考
給水件数 (件)	4	4	—	
年間総配水量 (m ³)	134,802	147,020	△12,218	
年間総有収水量 (m ³)	132,143	144,275	△12,132	
有収率 (%)	98.0	98.1	△0.1	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1日平均配水量 (m ³)	369	402	△33	
1日最大配水量 (m ³)	1,280	948	332	
損益勘定所属職員数(人)	1	1	—	

工業用水道事業は、笠間市岩間工業団地に立地する3企業（4供給契約）に対し、日量1,150 m³の契約で、工業用水の供給を行っている。

1 決算報告書について

(1) 収益的収入・支出

令和2年度の収益的収入は、予算現額2,986万7千円に対し、決算額3,004万9千円で、予算現額に対する収入率は100.6%である。

収益的支出は、予算現額2,737万5千円に対し、決算額2,515万9千円で、予算現額に対する執行率は91.9%である。

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	収入率
工業用水道事業収益	29,867	30,049	182	100.6
営業収益	29,505	29,572	67	100.2
営業外収益	358	362	4	101.1
特別利益	4	116	112	2,888.6

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
工業用水道事業費用	27,375	25,159	2,216	91.9
営業費用	25,370	23,779	1,591	93.7
営業外費用	1,381	1,380	1	99.9
特別損失	4	—	4	—
予備費	620	—	620	—

(2) 資本的収入・支出

令和2年度の資本的収入に対する予算計上はありませんが、資本的支出は、予算現額737万円に対し、決算額605万円で、予算現額に対する執行率は82.1%であり、不用額は132万円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額605万円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額55万円及び過年度分損益勘定留保資金550万円で補てんしている。

(収入)

0円

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	7,370	6,050	1,320	82.1
建設改良費	7,370	6,050	1,320	82.1

2 経営状況細目について（消費税抜き）

令和2年度の営業収益は2,688万3千円で、前年度に比べ11万円減少している。これは、給水収益の減少によるものである。

営業外収益は37万5千円で、前年度に比べ13万8千円増加している。主な要因は、他会計補助金の増加によるものである。

（営業収益、営業外収益及び特別利益）

（単位：千円・％）

区 分		令和2年度		令和元年度		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業収益	給水収益	26,883	98.2	26,994	99.1	△110
	計	26,883	98.2	26,994	99.1	△110
営業外収益	受取利息及び配当金	100	0.4	100	0.4	△0
	長期前受金戻入	137	0.5	137	0.5	—
	他会計補助金	120	0.4	—	—	120
	雑収益	18	0.1	0	0.0	18
	計	375	1.4	237	0.9	138
特別利益	その他特別利益	116	0.4	6	0.0	110
	計	116	0.4	6	0.0	110
合 計		27,374	100.0	27,237	100.0	137

営業費用は2,303万4千円で、前年度と比べ162万円減少している。主な要因は、資産減耗費（固定資産除却費）の減少によるものである。

（営業費用、営業外費用及び特別損失）

（単位：千円・％）

区 分		令和2年度		令和元年度		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業費用	原水及び浄配水費	7,333	31.8	6,732	27.3	601
	総係費	8,045	34.9	8,587	34.8	△543
	減価償却費	7,381	32.0	6,755	27.4	627
	資産減耗費	275	1.2	2,580	10.5	△2,305
	計	23,034	100.0	24,654	100.0	△1,620
特別損失	その他特別損失	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—
合 計		23,034	100.0	24,654	100.0	△1,620

3 経営成績について

令和2年度の経営状況は、総収益2,737万4千円に対し、総費用2,303万4千円で、差引き434万円の純利益となっており、総収益対総費用比率は118.8%である。

平成30年度から令和2年度までの経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	総 収 益	総 費 用	純 利 益 (△純損失)	総収益対 総費用比率
令和2年度	27,374	23,034	4,340	118.8
令和元年度	27,237	24,654	2,583	110.5
平成30年度	27,267	24,660	2,607	110.6

平成30年度から令和2年度までの純利益（純損失）及び利益剰余金は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
当年度純利益 (△純損失)	4,340	2,583	2,607
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	82,116	79,533	76,926
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	86,456	82,116	79,533
未処分利益剰余金処分額 (△欠損金処理額)	—	—	—
翌年度繰越利益剰余金 (△翌年度繰越欠損金)	86,456	82,116	79,533

4 財政状況（貸借対照表）について

資産の総額は、4億6,668万1千円で、前年度と比べ468万2千円増加している。その構成は、固定資産1億6,278万9千円（34.9%）、流動資産3億389万2千円（65.1%）である。

負債資本の総額は、4億6,668万1千円となり、負債については、流動負債272万4千円（0.6%）、繰延収益242万4千円（0.5%）となっている。資本については、資本金3億6,569万2千円（78.4%）、剰余金9,584万3千円（20.5%）である。

笠間市工業用水道事業貸借対照表前年度比較表

資 産 の 部

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	162,789	34.9	164,946	35.7	△2,156
有 形 固 定 資 産	162,703	34.9	164,860	35.7	△2,156
土 地	9,637	2.1	9,637	2.1	—
建 物	20,822	4.5	21,328	4.6	△506
構 築 物	100,758	21.6	105,065	22.7	△4,307
機 械 及 び 装 置	31,403	6.7	28,747	6.2	2,656
車 両 運 搬 具	84	0.0	84	0.0	—
無 形 固 定 資 産	86	0.0	86	0.0	—
電 話 加 入 権	86	0.0	86	0.0	—
流 動 資 産	303,892	65.1	297,053	64.3	6,839
現 金 預 金	301,386	64.6	292,886	63.4	8,501
未 収 金	2,506	0.5	4,168	0.9	△1,662
資 産 合 計	466,681	100.0	461,999	100.0	4,682

負債・資本の部

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 負 債	2,724	0.6	2,244	0.5	479
未 払 金	1,962	0.4	1,482	0.3	479
引 当 金	762	0.2	762	0.2	—
賞 与 引 当 金	639	0.1	639	0.1	—
法定福利費引当金	123	0.0	123	0.0	—
繰 延 収 益	2,424	0.5	2,561	0.6	△137
長 期 前 受 金	6,087	1.3	6,087	1.3	—
収 益 化 累 計 額	△3,664	△0.8	△3,527	△0.8	△137
負 債 合 計	5,147	1.1	4,805	1.0	342
資 本 金	365,692	78.4	365,692	79.2	—
自 己 資 本 金	365,692	78.4	365,692	79.2	—
固 有 資 本 金	365,692	78.4	365,692	79.2	—
剰 余 金	95,843	20.5	91,502	19.8	4,340
資 本 剰 余 金	9,387	2.0	9,387	2.0	—
受贈財産評価額	9,387	2.0	9,387	2.0	—
利 益 剰 余 金	86,456	18.5	82,116	17.8	4,340
当年度未処分利益剰余金	86,456	18.5	82,116	17.8	4,340
資 本 合 計	461,534	98.9	457,194	99.0	4,340
負 債 資 本 合 計	466,681	100.0	461,999	100.0	4,682

5 キャッシュ・フローについて

令和2年度の業務活動によるものが1,400万1千円のプラス、投資活動によるもの550万円のマイナス、財務活動によるものが0円であり、資金期末残高は3億138万6千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
資金増加(減少)額	8,501
資金期首残高	292,886
資金期末残高	301,386

6 むすび

以上が、令和2年度笠間市工業用水道事業決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

給水状況は、給水件数4件で、年間総配水量は134,802 m³、有収水量は132,143 m³で有収率98.0%となっている。

本年度の総収益は2,737万4千円で、前年度に比べ13万7千円の増加となった。主要因は、営業外収益(他会計補助金)、特別利益の増加によるものである。

これに対し、総費用は2,303万4千円で、前年度に比べ162万円の減少になった。主要因は、固定資産除却費の減少によるものである。

総収益から総費用を差引いた434万円が純利益となっており、総収益対総費用比率は118.8%になっている。

工業用水道事業については、安定した経営状況ではあるものの、施設・管路等の老朽化及び更新、修繕に伴う財源の確保が課題となっている。今後も事業運営にあたっては、公営企業の経営意識に徹し、より一層の経営の安定と健全化を目指して努力されることを望むものである。

笠間市公共下水道事業会計

令和2年度笠間市公共下水道事業会計

経営の概要

業務の実施状況

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
行政区域内人口（人）	74,733	75,316	△583
処理区域内人口（人）	34,890	34,871	19
水洗化人口（人）	31,583	31,218	365
普及率（％）	46.7	46.3	0.4
水洗化率（％）	90.5	89.5	1.0
年間汚水処理水量（m ³ ）	5,918,852	5,967,884	△49,032
1日平均汚水処理水量（m ³ ）	16,216	16,306	△90
1日最大汚水処理水量（m ³ ）	24,615	30,673	△6,058
年間有収水量（m ³ ）	3,820,133	3,751,357	68,776
事業認可計画区域面積（ha）	1,658.6	1,658.6	—
事業認可整備済面積（ha）	1,516.7	1,417.5	99.2

事業計画認可面積 1,658.6ha のうち 1,516.7ha が整備済みで下水道が使用可能となっており、令和2年度末における処理区域内人口は、34,890人（対前年比19人増）、普及率は46.7%である。

また、年間汚水処理水量は5,918,852 m³で、前年度に比べ49,032 m³減少し、年間有収水量は3,820,133 m³で、前年度に比べ68,776 m³増加している。

1 決算報告書について

(1) 収益的収入・支出

令和2年度の収益的収入は、予算現額17億813万2千円に対し、決算額17億8,466万8千円で、予算現額に対する収入率は104.5%である。

収益的支出は、予算現額17億1,710万3千円に対し、決算額17億3,881万8千円で、予算現額に対する執行率は101.3%である。

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	収入率
下水道事業収益	1,708,132	1,784,668	76,536	104.5
営業収益	652,074	660,495	8,421	101.3
営業外収益	1,056,058	1,120,414	64,356	106.1
特別利益	—	3,759	3,759	—

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	1,717,103	1,738,818	—	△21,715	101.3
営業費用	1,495,482	1,497,638	—	△2,156	100.1
営業外費用	215,947	212,945	—	3,002	98.6
特別損失	100	28,235	—	△28,135	28,234.8
予備費	5,574	—	—	5,574	—

地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定により、営業費用の決算額のうち215万6千円、特別損失の決算額のうち2,813万5千円は、予算を超過した支出となっている。

(2) 資本的収入・支出

令和2年度の資本的収入は、予算現額24億4,155万8千円に対し、決算額20億2,736万8千円で、予算現額に対する収入率は83.0%である。

資本的支出は、予算現額29億8,271万9千円に対し、決算額25億5,155万1千円で、予算現額に対する執行率は85.5%であり、不用額は388万5千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億2,418万3千円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,802万5千円、過年度分損益勘定留保資金2,298万2千円、当年度分損益勘定留保資金4億3,317万6千円で補てんしている。

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	収入率
下水道事業資本的収入	2,441,558	2,027,368	△414,190	83.0
企業債	1,293,100	1,080,800	△212,300	83.6
一般会計出資金	296,925	296,925	—	100.0
工事負担金	34,564	36,005	1,441	104.2
国庫補助金	810,269	606,939	△203,331	74.9
県補助金	6,700	6,700	—	100.0

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業資本的支出	2,982,719	2,551,551	427,283	3,885	85.5
建設改良費	1,840,947	1,409,779	427,283	3,885	76.6
企業債償還金	1,141,772	1,141,772	—	0	100.0

(3) 一般会計からの繰入金（負担金・補助金）

令和2年度は、収益的収入へ5億5,388万1千円、資本的収入へ2億9,692万5千円繰り入れている。

収益的収入としては、雨水処理に要する維持管理経費47万7千円、減価償却費、企業債利息等に対するもの（基準内）5億2,568万1千円、減価償却費等に対するもの（基準外）2,772万3千円からなっている。

資本的収入としては、企業債元金の償還金等に対する（基準内）5,121万5千円、企業債元金の償還金等に対する（基準外）2億4,571万円である。

なお、総務省の繰出基準に基づく基準内の繰入金は、5億7,737万3千円、基準外の繰入金は2億7,343万3千円である。

2 経営状況細目について（消費税抜き）

令和2年度の営業収益は6億56万2千円で、前年度に比べ804万2千円増加している。主な要因は、下水道使用料の増加によるものである。

営業外収益は10億8,289万4千円で、前年度に比べ1億2,960万7千円減少している。主な要因は、長期前受金戻入、一般会計補助金の減少によるものである。

長期前受金戻入は、固定資産取得時に補助金等を受けた場合に、当該補助金等に対する減価償却見合い額を収益化したものである。

特別利益は368万9千円で、前年度に比べ124万2千円増加している。

（営業収益、営業外収益及び特別利益）

（単位：千円・％）

区 分		令和2年度		令和元年度		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業収益	下水道使用料	594,786	35.3	585,476	32.4	9,310
	雨水処理負担金	477	0.0	1,570	0.1	△1,093
	その他営業収益	5,300	0.3	5,475	0.3	△175
	計	600,562	35.6	592,520	32.8	8,042
営業外収益	受取利息及び配当金	—	—	—	—	—
	県補助金	460	0.0	640	0.0	△180
	一般会計補助金	553,404	32.8	647,378	35.8	△93,974
	長期前受金戻入	528,782	31.3	564,181	31.2	△35,399
	雑収益	247	0.0	301	0.0	△54
	計	1,082,894	64.2	1,212,501	67.1	△129,607
特別利益	貸倒引当金戻入益	2,794	0.2	2,319	0.1	474
	過年度損益修正益	896	0.1	—	—	896
	その他特別利益	—	—	128	0.0	△128
	計	3,689	0.2	2,447	0.1	1,242
合 計		1,687,145	100.0	1,807,468	100.0	△120,323

令和2年度の営業費用は14億6,601万3千円で、前年度に比べ5,662万9千円減少している。主な要因は、汚水処理管路費、減価償却費、資産減耗費の減少によるものである。

営業外費用は2億1,508万円で、前年度に比べ2,070万5千円減少している。主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

特別損失は2,822万8千円で、前年度に比べ2,791万8千円増加している。

(営業費用、営業外費用及び特別損失)

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	汚水処理管路費	35,719	2.1	51,899	3.0	△16,179
	雨水管路費	296	0.0	812	0.0	△516
	処理場費	250,652	14.7	260,038	14.8	△9,386
	ポンプ場費	17,648	1.0	10,759	0.6	6,890
	業務費	22,487	1.3	23,955	1.4	△1,468
	総係費	71,649	4.2	68,588	3.9	3,060
	排水設備費	920	0.1	1,280	0.1	△360
	減価償却費	1,007,825	59.0	1,019,852	58.0	△12,027
	資産減耗費	58,817	3.4	85,459	4.9	△26,643
	計	1,466,013	85.8	1,522,643	86.6	△56,629
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	212,915	12.5	233,559	13.3	△20,644
	雑支出	2,164	0.1	2,225	0.1	△61
	計	215,080	12.6	235,784	13.4	△20,705
特別損失	過年度損益修正損	72	0.0	310	0.0	△238
	貸倒損失	—	—	—	—	—
	その他特別損失	28,156	1.6	—	—	28,156
	計	28,228	1.7	310	0.0	27,918
合 計	1,709,321	100.0	1,758,738	100.0	△49,417	

3 経営成績について

令和2年度は、総収益16億8,714万5千円に対し、総費用が17億932万1千円で、2,217万5千円の純損失が生じている。

平成30年度から令和2年度までの経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	総 収 益	総 費 用	純 利 益 (△純損失)	総収益対 総費用比率
令和2年度	1,687,145	1,709,321	△22,175	98.7
令和元年度	1,807,468	1,758,738	48,731	102.8
平成30年度	1,832,267	1,785,536	46,731	102.6

平成元年度から令和2年度までの純利益（純損失）及び利益剰余金（欠損金）は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
当年度純利益 (△純損失)	△22,175	48,731	46,731
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	95,462	46,731	—
その他未処分利益剰余金変 動額	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	73,286	95,462	46,731
未処分利益剰余金処分額 (△欠損金処理額)	—	—	—
翌年度繰越利益剰余金 (△翌年度繰越欠損金)	73,286	95,462	46,731

4 財政状況（貸借対照表）について

資産の総額は、314億76万6千円で、前年度と比べ、9億5,510万7千円増加している。その構成は、固定資産302億5,562万2千円（96.4%）、流動資産11億4,514万4千円（3.6%）である。

負債資本の総額は、314億76万6千円で、負債の内訳は、固定負債133億3,542万3千円（42.5%）、流動負債17億7,003万2千円（5.6%）、繰延収益144億3,926万3千円（46.0%）である。

資本については、資本金14億3,026万7千円（4.6%）、剰余金4億2,578万1千円（1.4%）となっている。

笠間市下水道事業貸借対照表比較表

資 産 の 部

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	30,255,622	96.4	29,772,441	97.8	483,181
有 形 固 定 資 産	30,255,622	96.4	29,772,441	97.8	483,181
土 地	745,818	2.4	745,818	2.4	—
建 物	1,257,174	4.0	1,313,166	4.3	△55,993
構 築 物	24,918,478	79.4	25,266,776	83.0	△348,297
機 械 及 び 装 置	2,049,600	6.5	2,099,391	6.9	△49,791
車 両 運 搬 具	284	0.0	435	0.0	△151
工 具 器 具 及 び 備 品	1,868	0.0	2,097	0.0	△230
建 設 仮 勘 定	1,282,401	4.1	344,757	1.1	937,643
流 動 資 産	1,145,144	3.6	673,218	2.2	471,926
現 金 預 金	951,074	3.0	510,245	1.7	440,829
未 収 金	196,721	0.6	166,363	0.5	30,357
貸 倒 引 当 金	△2,650	△0.0	△3,390	△0.0	740
資 産 合 計	31,400,766	100.0	30,445,659	100.0	955,107

負債・資本の部

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	13,335,423	42.5	13,467,318	44.2	△131,895
企 業 債	13,335,423	42.5	13,467,318	44.2	△131,895
企 業 債	9,745,428	31.0	9,922,163	32.6	△176,735
その他の企業債	3,589,994	11.4	3,545,154	11.6	44,840
流 動 負 債	1,770,032	5.6	1,314,883	4.3	455,149
企 業 債	1,204,456	3.8	1,133,533	3.7	70,923
企 業 債	918,135	2.9	866,661	2.8	51,474
その他の企業債	286,321	0.9	266,872	0.9	19,449
未 払 金	560,030	1.8	175,983	0.6	384,047
引 当 金	5,546	0.0	5,367	0.0	179
賞 与 引 当 金	4,671	0.0	4,533	0.0	138
法定福利費引当金	875	0.0	834	0.0	41
繰 延 収 益	14,439,263	46.0	14,556,983	47.8	△117,719
長 期 前 受 金	15,917,849	50.7	15,558,931	51.1	358,919
収 益 化 累 計 額	△1,478,586	△4.7	△1,001,948	△3.3	△476,638
負 債 合 計	29,544,717	94.1	29,339,183	96.4	205,535
資 本 金	1,430,267	4.6	636,438	2.1	793,829
自 己 資 本 金	1,430,267	4.6	636,438	2.1	793,829
固 有 資 本 金	1,430,267	4.6	636,438	2.1	793,829
剰 余 金	425,781	1.4	470,038	1.5	△44,257
資 本 剰 余 金	352,495	1.1	374,577	1.2	△22,081
国 庫 補 助 金	339,617	1.1	339,617	1.1	—
一般会計補助金	—	—	22,081	0.1	△22,081
受贈財産評価額	12,878	0.0	12,878	0.0	—
利 益 剰 余 金	73,286	0.2	95,462	0.3	△22,175
当年度未処分利益剰余金	73,286	0.2	95,462	0.3	△22,175
資 本 合 計	1,856,049	5.9	1,106,477	3.6	749,572
負 債 資 本 合 計	31,400,766	100.0	30,445,659	100.0	631,853

5 キャッシュ・フローについて

令和2年度の業務活動によるものが8億9,698万6千円のプラス、投資活動によるものが6億9,211万円1千円のマイナス、財務活動によるものが2億3,593万3千円のプラスであり、資金期末残高は9億5,107万4千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	896,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△692,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,953
資金増加(減少)額	440,829
資金期首残高	510,245
資金期末残高	951,074

6 財政分析について

主な財務比率において、固定資産構成比率は96.4%になっている。一般に低いほうが柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型の事業であるため高くなる傾向にある。

事業経営の安全性を見る指標である自己資本構成比率は51.9%になっている。その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率が低くなっている。

固定資産対長期資本比率は102.1%となっている。固定資産の調達が自己資本と長期借入金によって調達されているかを示す指数で、100%以下が望ましく財務の安全性が高いとされている。

流動比率は64.7%になっている。1年以内の支払うべき債務に対して支払うことが出来る現金等がある状況を示す指標であり、数値が大きいほど支払い能力があるとされている。

総収支比率は98.8%、経常収支比率は100.3%、営業収益対営業費用比率は41.0%で、経常収支比率は100%以上になっており、望ましい水準を超えているが、営業収益対営業費用比率は、減価償却費の影響により100%を大きく下回っている。

7 建設改良事業について

令和2年度における建設改良工事は事業費総額が12億8,449万円である。

建設改良事業の主なものは、管渠布設工事による管路延長約1,179.7mの整備や老朽管の更正工事60.7m、管路布設替工事による管路延長約515.3mの更新である。

また、水処理施設等増設に係る工事等施設の新設及びマンホールポンプのポンプ更新等施設の更新を実施した。

8 有収水量 1 m³当たりの収益（使用料単価）及び費用（汚水処理原価）について

令和2年度における有収水量は382万133 m³で、使用料収入は5億9,478万6千円、汚水処理費は5億9,600万円である。

これによって、有収水量 1 m³当たりの使用料単価は155.70円、汚水処理原価は156.25円となり、0.55円の処理損失が生じている。

経費回収率は99.7%で、100%以下になると汚水処理に係る経費が使用料収入によって回収できていない状態である。

9 企業債償還について

令和2年度の企業債償還については、11億4,177万2千円の元金を償還している。なお、借入先別企業債残高は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 残 高	令和2年度 借 入 額	令和2年度 償 還 額	令和2年度末 残 高
政 府 資 金	10,560,906	1,080,800	690,974	10,950,732
地方公共団体金融機構	2,904,776	—	265,640	2,639,137
市 中 銀 行 等	1,135,168	—	185,158	950,010
合 計	14,600,850	1,080,800	1,141,772	14,539,878

※ 建設改良事業（財政融資資金）、準建設改良事業（資本費平準化債）の実施に伴い、政府資金から10億8,080万円を借り入れた。

10 むすび

以上が、令和2年度笠間市公共下水道事業会計決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

業務実績については、整備区域内人口34,890人で前年度に比べ19人の増加、水洗化人口は31,583人で前年度と比べ365人増加している。水洗化率は90.5%で、前年度と比べて1.0ポイント増である。

年間汚水処理水量は5,918,852 m³で、前年度と比べ49,032 m³減少し、年間有収水量は3,820,133 m³で前年度と比べ68,776 m³増加し、有収率については64.5%で前年度に比べ1.7%増加している。

経営状況については、本年度の総収益16億8,714万5千円に対し、総費用は17億932万1千円で、差引2,217万5千円の純損失を計上している。これは、過年度会計処理の修正に伴うものである。

一般会計からの繰入金が、資本的収入を含め8億5,080万6千円で多額となっており、そのうち総務省繰出基準以外の基準外繰入金として、収益的収支、資本的収支の収入不足を補てんするために2億7,343万3千円を繰入れしている。

財務状態をみると、収益率を示す指標である経常収支比率が100.3%と、望ましい水準を超えているが、営業収益対営業費用比率は、減価償却費が多額であるため41.0%であり、100%を大きく下回っている。一方、経営の健全性を示す自己資本構成比率は51.9%、短期的な支払能力を示す流動比率は64.7%であり、財務比率は健全な状況とはいえない。

今後も、公共下水道の事業認可区域の整備が必要とされ、長期的には人口減少の影響により使用料収入の減少が想定される。さらに下水道管渠等の耐震化や老朽化した管渠の更新など維持管理の費用増大が見込まれる。

下水道事業を取り巻く環境は、今後も厳しいと想定されるが、ストックマネジメント実施計画に基づき、機能保全と更新費用の平準化を図り、健全経営に努められたい。

また現在、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して下水道使用料の改定を遅らせているが、引き続き関係者や利用者に対し、下水道事業の健全な運営の在り方や適正料金について十分に説明しながら、円滑な改定に努め、下水道事業の経営健全化と負担の公平化を図ることを要望する。

笠間市立病院事業会計

令和 2 年度笠間市立病院事業会計

経営の概要

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比 較
入院患者数 (人)	9,442	9,775	△333
1 日平均入院患者数 (人)	25.9	26.7	△0.8
外来患者数 (人) (平日夜間及び休日診療数)	21,626 (491)	25,179 (1,535)	△3,553 (△1,044)
1 日平均外来患者数 (人)	89.0	104.0	△15.0
入院収益 (円)	296,655,982	288,067,243	8,588,739
外来収益 (円)	281,716,447	278,290,121	3,426,326
患者 1 人 1 日平均入院収益 (円)	31,419	29,470	1,949
患者 1 人 1 日平均外来収益 (円)	13,027	11,052	1,975

令和 2 年度の患者数は、入院が 9,442 人（1 日平均 25.9 人）、外来が 21,626 人（1 日平均 89.0 人）となった。この外来患者数には、平成 22 年度から始まった診療である平日夜間診療（173 人）及び休日診療（318 人）が含まれている。

1 決算報告書について

(1) 収益的収入・支出

令和2年度の収益的収入は、予算現額8億9,365万4千円に対し、決算額9億6,271万9千円で、予算現額に対する収入率は107.7%である。

収益的支出は、予算現額10億6,561万6千円に対し、決算額9億9,534万6千円で、予算現額に対する執行率は93.4%である。

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	収入率
病院事業収益	893,654	962,719	69,065	107.7
医業収益	804,756	796,155	△8,601	98.9
医業外収益	88,895	166,248	77,353	187.0
特別利益	3	316	313	10,519.5

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
病院事業費用	1,065,616	995,346	4,871	65,399	93.4
医業費用	92,080	860,580	—	59,500	93.5
医業外費用	141,261	132,231	4,871	4,159	93.6
特別損失	2,544	2,536	—	8	99.7
予備費	1,731	—	—	1,731	—

(2) 資本的収入・支出

令和2年度の資本的収入は、予算現額2,200万3千円に対し、決算額1,664万2千円で、予算現額に対する収入率は75.6%である。

出資金1,167万5千円は建設改良費及び企業債償還金に充当したものである。

資本的支出は、予算現額3,267万2千円に対し、決算額2,695万5千円で、予算現額に対する執行率は82.5%であり、不用額は571万7千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,031万4千円を過年度分損益勘定留保資金1,031万4千円で補てんしている。

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	収入率
資本的収入	22,003	16,642	△5,361	75.6
出資金	16,893	11,675	△5,218	69.1
補助金	5,110	4,966	△144	97.2

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	32,672	26,955	—	5,717	82.5
建設改良費	12,672	6,955	4,821	896	54.9
企業債償還金	20,000	20,000	—	—	100.0

2 経営状況細目について（消費税抜き）

令和2年度の医業収益は7億9,001万4千円で、前年度に比べ1,876万4千円増加している。主な要因は、入院収益、外来収益の増加によるものである。

医業外収益は1億6,598万3千円で、前年度に比べ5,440万8千円増加している。主な要因は、他会計補助金の増加によるものである。

（医業収益、医業外収益及び特別利益）

（単位：千円・％）

区 分		令和2年度		令和元年度		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
医業収益	入院収益	296,656	31.0	288,067	32.6	8,589
	外来収益	281,716	29.5	278,290	31.5	3,426
	その他の医業収益	132,791	13.9	133,156	15.1	△365
	他会計繰入金	78,850	8.2	71,737	8.1	7,113
	計	790,014	82.6	771,250	87.4	18,764
医業外収益	受取利息・配当金	—	—	—	—	—
	国・県補助金	4,172	0.4	—	—	4,172
	他会計負担金	23,484	2.5	26,006	2.9	△2,523
	他会計補助金	122,455	12.8	47,071	5.3	75,384
	患者外給食収益	1,225	0.1	1,550	0.2	△325
	長期前受金戻入	12,927	1.4	36,138	4.1	△23,211
	その他の医業外収益	1,720	0.2	809	0.1	911
	計	165,983	17.4	111,575	12.6	54,408
特別利益	固定資産売却益	—	—	—	—	—
	過年度損益修正益	316	0.0	—	—	316
	その他の特別利益	—	—	—	—	—
	計	316	0.0	—	—	316
合 計		956,312	100.0	882,825	100.0	73,488

令和2年度の医業費用は8億3,633万7千円で、前年度に比べ1億1,909万6千円減少している。主な要因は、資産減耗費の減少によるものである。

医業外費用は、1億5,070万円で、前年度と比べ7,311万6千円増加している。主な要因は、旧病院解体費の増加によるものである。

(医業費用、医業外費用及び特別損失)

(単位：千円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
医業費用	給与費	459,645	46.4	457,529	44.3	2,116
	材料費	132,003	13.3	123,917	12.0	8,086
	経費	158,836	16.1	145,466	14.1	13,370
	減価償却費	83,716	8.5	83,740	8.1	△25
	資産減耗費	—	—	144,226	14.0	△144,226
	研究研修費	1,060	0.1	554	0.1	506
	コロナ防止費(病院)	538	0.1	—	—	538
	コロナ防止費(訪看)	540	0.1	—	—	540
	計	836,337	84.5	955,433	92.5	△119,096
医業外費用	支払利息	1,606	0.2	6,576	0.6	△4,970
	患者外給食材料費	1,186	0.1	1,483	0.1	△297
	旧病院解体費	93,058	9.4	26,111	2.5	66,947
	その他医業外費用	10,903	1.1	20,793	2.0	△9,889
	医業外給与費	10,570	1.1	—	—	10,570
	雑支出	33,377	3.4	22,621	2.2	10,755
	計	150,700	15.2	77,584	7.5	73,116
特別損失	過年度損益修正損	—	—	—	—	—
	臨時損失	2,536	0.3	—	—	2,536
	その他の特別損失	—	—	273	—	△273
	計	2,536	0.3	273	—	2,263
合 計		989,572	100.0	1,033,289	100.0	△43,717

3 経営成績について

令和2年度の経営状況は、総収益9億5,631万2千円に対し、総費用9億8,957万2千円で、差引き3,326万円の純損失となっており、総収益対総費用比率は96.6%である。

平成30年度から令和2年度までの経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	総 収 益	総 費 用	純 利 益 (△純損失)	総 収 益 対 総費用比率
令和2年度	956,312	989,572	△33,260	96.6
令和元年度	882,825	1,033,289	△150,465	85.4
平成30年度	761,128	810,358	△49,229	93.9

平成30年度から令和2年度までの純利益（純損失）及び利益剰余金（欠損金）は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
当年度純利益 (△当年度純損失)	△33,260	△150,465	△49,229
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△610,954	△460,490	△411,260
当年度変動額	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△644,214	△610,954	△460,490
利益剰余金処分量 (△欠損金処理額)	—	—	—
翌年度繰越利益剰余金 (△翌年度繰越欠損金)	△644,214	△610,954	△460,490

4 財政状況（貸借対照表）について

資産の総額は、16億2,002万6千円で、前年度と比べ4,084万4千円減少している。その構成は、固定資産12億3,395万7千円（76.2%）、流動資産3億8,607万円（23.8%）である。

負債資本総額は16億2,002万6千円となり、負債については、固定負債9億6,413万8千円（59.5%）、流動負債1億1,039万6千円（6.8%）、繰延収益1億1,726万2千円（7.2%）となっている。資本については、資本金10億7,244万6千円（66.2%）、剰余金△6億4,421万4千円（△39.8%）となっている。

笠間市立病院事業貸借対照表前年度比較

資 産 の 部

（単位：千円・％）

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	1,233,957	76.2	1,311,349	79.0	△77,393
有 形 固 定 資 産	1,233,919	76.2	1,311,312	79.0	△77,393
土 地	—	—	—	—	—
建 物	1,073,869	66.3	1,122,354	67.6	△48,485
構 築 物	49,542	3.1	55,650	3.4	△6,108
機 械 備 品	109,342	6.7	131,344	7.9	△22,001
車 両	1,165	0.1	1,963	0.1	△799
建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—
投 資 そ の 他 資 産	37	0.0	37	0.0	—
流 動 資 産	386,070	23.8	349,521	21.0	36,549
現 金 預 金	204,851	12.6	216,924	13.1	△12,073
未 収 金	171,022	10.6	118,800	7.2	52,222
貸 倒 引 当 金	△10	△0.0	△10	△0.0	—
貯 蔵 品	10,206	0.6	13,806	0.8	△3,601
その他の流動資産	—	—	—	—	—
資 産 合 計	1,620,026	100.0	1,660,870	100.0	△40,844

負債・資本の部

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	964,138	59.5	992,104	59.7	△27,966
企 業 債	964,138	59.5	992,104	59.7	△27,966
流 動 負 債	110,396	6.8	93,522	5.6	16,874
企 業 債	27,966	1.7	20,000	1.2	7,966
未 払 金	56,118	3.5	47,211	2.8	8,907
引 当 金	26,312	1.6	26,311	1.6	1
繰 延 収 益	117,262	7.2	125,428	7.6	△8,167
長 期 前 受 金	162,455	10.0	157,694	9.5	4,761
長期前受金収益化累計額	△45,193	△2.8	△32,266	△1.9	△12,927
負 債 合 計	1,191,795	73.6	1,211,054	72.9	△19,259
資 本 金	1,072,446	66.2	1,060,770	63.9	11,675
自 己 資 本 金	1,072,446	66.2	1,060,770	63.9	11,675
剰 余 金	△644,214	△39.8	△610,954	△36.8	△33,260
利 益 剰 余 金	△644,214	△39.8	△610,954	△36.8	△33,260
当年度未処分利益剰余金	△644,214	△39.8	△610,954	△36.8	△33,260
資 本 合 計	428,231	26.4	449,816	27.1	△21,585
負 債 資 本 合 計	1,620,026	100.0	1,660,870	100.0	△40,844

5 キャッシュ・フローについて

令和2年度の業務活動によるものが218万5千円のマイナス、投資活動によるものが156万2千円のマイナス、財務活動によるものが832万5千円のマイナスであり、資金期末残高は2億485万1千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	△2,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,325
資金増加(減少)額	△12,073
資金期首残高	216,924
資金期末残高	204,851

6 企業債償還について

令和2年度の企業債償還については、2,000万円の元金を償還している。なお、企業債残高は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度末残高	令和2年度借入額	令和2年度償還額	令和2年度末残高
地方公共団体金融機構	1,012,104	—	20,000	992,104
合 計	1,012,104	—	20,000	992,104

7 むすび

以上が、令和2年度笠間市立病院事業会計決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

患者数については、入院が9,442人(1日平均25.9人)、外来が21,626人(1日平均89.0人)となり前年度と比べ、入院が333人の減、外来が3,553人の減となり、利用者が減少している。

経営状況については、本年度の総収益は、9億5,631万2千円で、前年度に比べ7,348万8千円増加している。主な要因は、他会計補助金(旧病院解体費)の増加によるものである。これに対し、総費用は、9億8,957万2千円で、前年度に比べ4,371万7千円減少しており、収支差引では3,326万円の純損失が生じている。

令和2年度はコロナ禍による影響で患者数の減少、人間ドックや特定検診等のストップ、地域医療センターかさま内での連携事業の中止など病院経営に多大な影響が見られた。

収入面においては、診療報酬の改定などに伴い入院収益や、外来収益、それぞれ前年度に比べ増収となったが、支出面においては、診療材料費の高騰や、新型コロナ対策にかかわる経費が増加となり、昨年度の旧病院解体による資産減耗費を除いた医業収支では、前年度と比べ損失額が大きくなっている。

今後も新型コロナウイルス感染に伴う経営への影響が懸念され、令和4年度から企業債の本格的な償還が始まることや、減価償却費の継続的負担が見込まれることなどから、累積欠損金の解消を図っていくためには、中期的な経営見通しのもとに、医師の確保を図りつつ地域医療ニーズにこたえながら、更なる病院事業の経営健全化に努められたい。

引き続き、「第3次笠間市立病院改革プラン」に基づき、在宅医療、県立中央病院などから回復期患者の受け入れ、保健・介護予防活動の推進、及び平日夜間・日曜などの初期救急診療実施など、市立病院の果たすべき役割を的確に果たし、市民に信頼される地域医療の推進と持続可能な病院経営に努められるよう望むものである。

資 料

目 次

令和2年度笠間市水道事業経営分析	5 2
令和2年度笠間市水道事業財務分析	5 3
令和2年度笠間市工業用水道事業経営分析	5 5
令和2年度笠間市工業用水道事業財務分析	5 6
令和2年度笠間市公共下水道事業経営分析	5 8
令和2年度笠間市公共下水道事業財務分析	5 9
令和2年度笠間市立病院事業経営状況	6 1
令和2年度笠間市立病院事業経営分析表	6 2

項 目		算 式		比率(%)		
				R2	R1	増減
1	負 荷 率	1日平均配水量	22,482	(%)	(%)	▲ 1.32
		$\frac{\quad}{\quad} \times 100$ 1日最大配水量	25,299	88.87	90.19	
2	施 設 利 用 率	1日平均配水量	22,482	(%)	(%)	1.37
		$\frac{\quad}{\quad} \times 100$ 配水能力	27,570	81.55	80.18	
3	最 大 稼 働 率	1日最大配水量	25,299	(%)	(%)	2.86
		$\frac{\quad}{\quad} \times 100$ 配水能力	27,570	91.76	88.90	
4	配水管使用効率	年間総配水量	8,205,861	(m ³)	(m ³)	0.11
		$\frac{\quad}{\quad}$ 導送配水管延長	858,567	9.56	9.45	
5	固定資産使用効率	年間総配水量	8,205,861	(m ³ /万円)	(m ³ /万円)	0.18
		$\frac{\quad}{\quad}$ 有形固定資産	9,039,849,902	9.08	8.90	
6	供 給 単 価	給水収益	1,444,735,454	(円)	(円)	▲ 1.57
		$\frac{\quad}{\quad}$ 年間総有収水量	6,689,965	215.96	217.53	
7	給 水 原 価	経常費用-(受託工事費+材料及び不用品 売却原価+付帯事業費)-長期前受金戻入	1,345,520,886	(円)	(円)	▲ 6.58
		$\frac{\quad}{\quad}$ 年間総有収水量	6,689,965	201.13	207.71	
8	資 本 費	企業債利息+減価償却費 +受水中資本費-長期前受金戻入	691,201,964	(円)	(円)	6.11
		$\frac{\quad}{\quad}$ 年間総有収水量	6,689,965	103.32	97.21	
9	職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	現在給水人口	62,104	(人)	(人)	▲ 81.78
		$\frac{\quad}{\quad}$ 損益勘定職員数	9	6,900.44	6,982.22	
10	職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	年間総有収水量	6,689,965	(m ³)	(m ³)	3,627.22
		$\frac{\quad}{\quad}$ 損益勘定職員数	9	743,329.44	739,702.22	
11	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	営業収益-受託工事収益	1,491,517,254	(円)	(円)	▲ 879,485
		$\frac{\quad}{\quad}$ 損益勘定職員数	9	165,724,139	166,603,624	
12	有 収 率	年間総有収水量	6,689,965	(%)	(%)	▲ 0.75
		$\frac{\quad}{\quad} \times 100$ 年間総配水量	8,205,861	81.53	82.28	

項 目		算 式		比率(%)		
				R2	R1	増減
1	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{9,979,891,717}{11,974,699,140} \times 100$	83.34	83.84	▲ 0.50
2	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{9,706,981,535}{11,974,699,140} \times 100$	81.06	79.80	1.26
3	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{9,979,891,717}{11,629,508,954} \times 100$	85.82	86.45	▲ 0.63
4	当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{464,541,131}{10,033,971,394} \times 100$	4.63	4.68	▲ 0.05
5	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,994,807,423}{345,190,186} \times 100$	577.89	535.71	42.18
6	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,654,242,818}{345,190,186} \times 100$	479.23	443.65	35.58
7	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,674,508,599}{1,492,987,159} \times 100$	112.16	111.25	0.91
8	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{1,668,423,289}{1,492,857,908} \times 100$	111.76	110.97	0.79
9	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,491,517,254}{1,447,624,774} \times 100$	103.03	101.12	1.91
10	企業債償還元金対 減価償却比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{247,201,567}{464,541,131} \times 100$	53.21	56.65	▲ 3.44

項 目		算 式		比率(%)		
				R2	R1	増減
11	給水収益に対する建設改良のための企業債償還金	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{247,201,567}{1,444,735,454} \times 100$	17.11	18.80	▲ 1.69
12	給水収益に対する 企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{45,171,025}{1,444,735,454} \times 100$	3.13	3.51	▲ 0.38
13	給水収益に対する 減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{464,541,131}{1,444,735,454} \times 100$	32.15	33.18	▲ 1.03
14	給水収益に対する 職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{71,057,077}{1,444,735,454} \times 100$	4.92	4.91	0.01

項 目		算 式		比率(%)		
				R2	R1	増減
1	負 荷 率	1日平均配水量	369	(%)	(%)	▲ 13.58
		$\frac{\quad}{\quad} \times 100$ 1日最大配水量	1,280	28.83	42.41	
2	施 設 利 用 率	1日平均配水量	369	(%)	(%)	▲ 2.20
		$\frac{\quad}{\quad} \times 100$ 配水能力	1,500	24.60	26.80	
3	最 大 稼 働 率	1日最大配水量	1,280	(%)	(%)	22.13
		$\frac{\quad}{\quad} \times 100$ 配水能力	1,500	85.33	63.20	
4	配水管使用効率	年間総配水量	134,802	(m ³)	(m ³)	▲ 2.80
		$\frac{\quad}{\quad}$ 導送配水管延長	4,363	30.90	33.70	
5	固定資産使用効率	年間総配水量	134,802	(m ³ /万円)	(m ³ /万円)	▲ 0.63
		$\frac{\quad}{\quad}$ 有形固定資産	162,703,452	8.29	8.92	
6	供 給 単 価	給水収益	26,883,367	(円)	(円)	(円) 16.34
		$\frac{\quad}{\quad}$ 年間総有収水量	132,143	203.44	187.10	
7	給 水 原 価	経常費用-(受託工事費+材料及び不用品 売却原価+付帯事業費)-長期前受金戻入	22,897,185	(円)	(円)	(円) 3.35
		$\frac{\quad}{\quad}$ 年間総有収水量	132,143	173.28	169.93	
8	資 本 費	企業債利息+減価償却費 +受水中資本費-長期前受金戻入	7,244,488	(円)	(円)	(円) 8.95
		$\frac{\quad}{\quad}$ 年間総有収水量	132,143	54.82	45.87	
9	職 員 1 人 当 り 給 水 件 数	現在給水件数	4	(件)	(件)	(件) 0.00
		$\frac{\quad}{\quad}$ 損益勘定所属職員	1	4.00	4.00	
10	職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	年間総有収水量	132,143	(m ³)	(m ³)	(m ³) ▲ 12,132
		$\frac{\quad}{\quad}$ 損益勘定職員数	1	132,143	144,275	
11	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	営業収益-受託工事収益	26,883,367	(円)	(円)	(円) ▲ 110,291
		$\frac{\quad}{\quad}$ 損益勘定職員数	1	26,883,367	26,993,658	
12	有 収 率	年間総有収水量	132,143	(%)	(%)	(%) ▲ 0.10
		$\frac{\quad}{\quad} \times 100$ 年間総配水量	134,802	98.03	98.13	

項 目		算 式		比率(%)		
				R2	R1	増減
1	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{162,789,354}{466,681,485}$	34.88	35.70	▲ 0.82
2	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{463,957,830}{466,681,485}$	99.42	99.51	▲ 0.09
3	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{162,789,354}{464,094,797}$	35.08	35.88	▲ 0.80
4	当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{7,381,455}{160,534,187}$	4.60	4.17	0.43
5	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{303,892,131}{2,723,655}$	11,157.51	13,234.90	▲ 2,077.39
6	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{301,386,293}{2,723,655}$	11,065.51	13,049.21	▲ 1,983.70
7	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{27,374,297}{23,034,152}$	118.84	110.48	8.36
8	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{27,258,754}{23,034,152}$	118.34	110.45	7.89
9	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{26,883,367}{23,034,152}$	116.71	109.49	7.22
10	企業債償還元金対 減価償却比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{0}{7,381,455}$	-	-	-

11	給水収益に対する建設改良のための企業債償還金	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{0}{26,883,367}$	-	-	-
12	給水収益に対する企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{0}{26,883,367}$	-	-	-
13	給水収益に対する減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{7,381,455}{26,883,367}$	27.46	25.02	2.44
14	給水収益に対する職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{7,075,660}{26,883,367}$	26.32	28.80	▲ 2.48

R2経営分析 笠間市公共下水道事業

R3.3.31現在

項 目		算 式		比率(%)		
				R2	R1	増減
1	事業別普及率	$\frac{\text{現在処理区域人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	$\frac{34,890}{74,733} \times 100$	(%) 46.69	(%) 46.30	0.39
2	進 捗 率	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	$\frac{34,890}{48,900} \times 100$	(%) 71.35	(%) 71.31	0.04
3	一般家庭用使用料 (1ヶ月20m ³ 換算) (税 込)			(円) 3,080	(円) 3,080	(円) 0
4	処理区域内人口密度	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$	$\frac{34,890}{1,516}$	(人/ha) 23.01	(人/ha) 24.61	(人/ha) ▲ 1.60
5	施設利用率	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力(晴天時)}} \times 100$	$\frac{16,306}{17,742} \times 100$	(%) 91.91	(%) 91.91	0.00
6	有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間污水处理水量}} \times 100$	$\frac{3,820,133}{5,918,852} \times 100$	(%) 64.54	(%) 62.86	1.68
7	水 洗 化 率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{31,583}{34,890} \times 100$	(%) 90.52	(%) 89.52	1.00
8	使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{594,785,660}{3,820,133}$	(円/m ³) 155.70	(円/m ³) 156.07	(円/m ³) ▲ 0.37
9	污水处理原価	$\frac{\text{污水处理費(污水に係る維持管理費+資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{596,900,000}{3,820,133}$	(円/m ³) 156.25	(円/m ³) 156.55	(円/m ³) ▲ 0.30
10	污水处理原価 (維持管理費)	$\frac{\text{污水处理費(污水に係る維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{430,209,000}{3,820,133}$	(円/m ³) 112.62	(円/m ³) 125.19	(円/m ³) ▲ 12.57
11	污水处理原価 (資本費)	$\frac{\text{污水处理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{166,691,000}{3,820,133}$	(円/m ³) 43.63	(円/m ³) 31	(円/m ³) 12
12	経費回収率	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{污水处理費}} \times 100$	$\frac{594,785,660}{596,900,000} \times 100$	(%) 99.65	(%) 99.69	▲ 0.04
13	経費回収率 (維持管理費)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{污水处理費(維持管理費)}} \times 100$	$\frac{594,785,660}{430,209,000} \times 100$	(%) 138.26	(%) 124.67	13.59

項 目		算 式		比率(%)		
				R2	R1	増減
1	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{30,255,622,102}{31,400,766,420} \times 100$	96.35	97.79	▲ 1.44
2	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{16,295,312,102}{31,400,766,420} \times 100$	51.89	51.45	0.44
3	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{30,255,622,102}{29,630,734,797} \times 100$	102.11	102.20	▲ 0.09
4	当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{1,007,825,235}{29,235,228,749} \times 100$	3.45	3.43	0.02
5	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,145,144,318}{1,770,031,623} \times 100$	64.70	51.20	13.50
6	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{951,073,658}{1,770,031,623} \times 100$	53.73	38.81	14.92
7	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,687,145,405}{1,707,186,539} \times 100$	98.83	102.90	▲ 4.07
8	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{1,683,455,960}{1,678,958,716} \times 100$	100.27	102.78	▲ 2.51
9	営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{600,562,244}{1,466,013,410} \times 100$	40.97	38.91	2.06
10	企業債償還元金対 減価償却比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{866,660,993}{1,007,825,235} \times 100$	85.99	94.56	▲ 8.57

項 目		算 式		比率(%)		
				R2	R1	増減
11	使用料収入に対する建設改良のための企業債償還金	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{866,660,993}{594,785,660} \times 100$	145.71	164.71	▲ 19.00
12	使用料収入に対する企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{212,915,306}{594,785,660} \times 100$	35.80	39.89	▲ 4.09
13	使用料収入に対する減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{1,007,825,235}{594,785,660} \times 100$	169.44	174.19	▲ 4.75
14	使用料収入に対する職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{77,931,408}{594,785,660} \times 100$	13.10	12.70	0.40

別表(1)

令和2年度笠間市立病院事業経営状況

R3. 3. 31現在

項 目	令和2年度	令和元年度	比 較	
患者数	入 院 (一日当たり)	9,442 人 (25.9) 人	9,775 人 (26.7) 人 △ 333 人 △ 0.8 人	
	外 来 (一日当たり)	21,626 人 (89.0) 人	25,179 人 (104.0) 人 △ 3,553 人 △ 15.0 人	
	うち一般診療 (一日当たり)	21,135 人 (87.3) 人	23,644 人 (97.7) 人 △ 2,509 人 △ 10.4 人	
	うち夜間診療 (一日当たり)	173 人 (0.7) 人	407 人 (1.7) 人 △ 234 人 △ 1.0 人	
	うち日曜診療 (一日当たり)	318 人 (6.6) 人	1,128 人 (21.7) 人 △ 810 人 △ 15.1 人	
総 収 益	956,313 千円	882,825 千円	73,488 千円	
内 訳	医 業 収 益	790,014	771,250	18,764
	医 業 外 収 益	165,983	111,575	54,408
	特 別 利 益	316	0	316
総 費 用	989,573 千円	1,033,290 千円	△ 43,717 千円	
内 訳	医 業 費 用	836,337	955,433	△ 119,096
	医 業 外 費 用	150,700	77,584	73,116
	特 別 損 失	2,536	273	2,263
純 利 益	△ 33,260 千円	△ 150,465 千円	117,205 千円	
内 訳	医 業 収 支	△ 46,323	△ 184,183	137,860
	医 業 外 収 支	15,283	33,991	△ 18,708
	特 別 利 益	△ 2,220	△ 273	△ 1,947
一般会計 繰入金	収益的収支	224,788	144,814	79,974
	資本的収支	11,675	44,901	△ 33,226
起債償還	元 金	20,000	70,965	△ 50,965
	利 子	1,606	6,576	△ 4,970

令和2年度笠間市立病院事業経営分析表

R3. 3. 31現在

	項 目	算 式	数 値
1	病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 総 病 床 数}} \times 100$	86.2
2	1 日 平 均 患 者 数 (人)	入 院 $\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{365}$	25.9
		外 来 $\frac{\text{年 延 外 来 患 者 数}}{\text{診 療 日 数}}$	89.0
3	外 来 ・ 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年 延 外 来 患 者 数}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}} \times 100$	229.0
4	患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入 (円)	入 院 $\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}}$	31,419
		外 来 $\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年 延 外 来 患 者 数}}$	13,027
5	患 者 一 人 1 日 当 た り 薬 品 費 (円)	$\frac{\text{薬 品 費}}{\text{年 延 総 患 者 数}}$	3,396
6	対 医 業 収 益 比 (%)	医 療 材 料 費 $\frac{\text{医 療 材 料 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	16.0
		職 員 給 与 費 $\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	56.3
7	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	96.6
8	医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率 (%)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	94.5
9	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	26.4
10	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	88.6
11	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	349.7
12	企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	23.9
13	料 金 収 入 対 する	企 業 債 元 利 償 還 比 率 (%) $\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	3.7
		職 員 給 与 比 率 (%) $\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	76.9